



平成22年3月期 決算短信

平成22年 4月27日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ

URL <http://www.tse.or.jp>

代表者 代表執行役社長 斉藤 惇

定時株主総会開催予定日 平成22年 6月22日

配当支払開始予定日 平成22年 6月 2日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年 4月 1日~平成22年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	60,665	△9.6	14,824	4.6	17,425	7.2	△3,602	—
21年3月期	67,090	△11.1	14,174	△50.8	16,259	△47.7	△3,696	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,584.27	—	△3.2 (△3.8)	3.3 (12.8)	24.4
21年3月期	△1,625.65	—	△3.3 (△3.8)	2.3 (11.4)	21.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 915百万円 21年3月期 289百万円

(注) ① 自己資本当期純利益率欄の () 内は、自己資本から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金 (※) を控除して算出した数値であります。

② 総資産経常利益率欄の () 内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除して算出した数値であります。

※ 資産の部に掲記している違約損失積立金特定資産と同額を現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
22年3月期	391,075	(136,585)	116,940	(99,573)	29.1	(70.7)
21年3月期	677,163	(135,653)	114,088	(96,720)	16.5	(69.5)

	1株当たり純資産	
	円 銭	円 銭
22年3月期	50,085.81	(42,447.39)
21年3月期	49,113.92	(41,475.50)

(参考) 自己資本 22年3月期 113,882百万円 21年3月期 111,672百万円

(注) ① 総資産欄の () 内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除して算出した数値であります。

② 純資産及び1株当たり純資産欄の () 内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率欄の () 内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金をそれぞれ控除して算出した数値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,631	△20,338	198	27,693
21年3月期	17,234	△8,235	△7,361	37,199

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	300.00	300.00	682	—	0.6(0.7)
22年3月期	—	—	—	300.00	300.00	682	—	0.6(0.7)

(注) 純資産配当率欄の()内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ以降「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 2,300,000株 21年3月期 2,300,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 26,260株 21年3月期 26,260株

(注) 1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

22年3月期の個別業績（平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,606	△16.1	2,026	△36.9	3,148	△8.8	1,858	△27.0
21年3月期	9,068	△16.8	3,209	△55.0	3,453	△52.7	2,544	△61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	817.35	—
21年3月期	1,119.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	141,054	108,340	76.8	47,648.76
21年3月期	129,852	100,670	77.5	44,275.07

(参考) 自己資本 22年3月期 108,340百万円 21年3月期 100,670百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、次世代売買システム「arrowhead」や新オプション取引システム「Tex+」の稼働及びこれらに伴う売買制度の見直し等、市場インフラの利便性・効率性の向上に取り組むとともに、ETFをはじめとする上場商品の多様化や、安心して投資できる環境の整備に向けた上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上支援、不正取引の未然防止のための啓蒙活動等に取り組んでまいりました。

このような取り組みの下、当連結会計年度の連結業績は、売買代金等の低迷に伴い取引参加料金が減少した一方、上場会社の大型増資が相次いで実施されたことにより上場関係収入が増加したことなどから、営業収益は606億65百万円（前期比9.6%減）、営業費用は458億40百万円（前期比13.4%減）、営業利益は148億24百万円（前期比4.6%増）、経常利益は174億25百万円（前期比7.2%増）となりました。

しかしながら、特別損失としてみずほ証券株式会社から提起されている訴訟に係る損害賠償金132億13百万円を計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は26億7百万円、税金等調整後の当期純損失は36億2百万円となりました。

<参考>

	前 期		当 期	
		前 期 末		当 期 末
TOPIX	700.93ポイント ～1,430.47ポイント	773.66ポイント	793.82ポイント ～979.58ポイント	978.81ポイント
時価総額	233兆3,459億円 ～463兆1,747億円	255兆9,094億円	263兆664億円 ～330兆5,032億円	330兆2,810億円

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」並びにギブアップの成立数量に応じた「ギブアップ手数料」(※)から構成されます。

当連結会計年度の取引参加料金は、株券等の売買代金及び派生商品の取引高の低迷により取引料が大幅に減少したことなどから、前期比17.1%減の217億27百万円となりました。

(※) ギブアップとは、成立した取引の清算・決済を注文を発注した取引参加者から他の取引参加者へ移行することをいいます。また、ギブアップ手数料は、取引参加者間でギブアップが成立した際に、清算を執行する取引参加者から受領する手数料をいいます。

・取引参加料金の内訳

(百万円)

	前 期	当 期	前 期 比 (%)
取引参加料金	26,204	21,727	△17.1
基本料	937	874	△6.8
取引料	21,001	16,728	△20.3
アクセス料	2,632	2,545	△3.3
売買システム施設利用料	1,618	1,559	△3.7
ギブアップ手数料	13	21	55.7

<参考>

・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	1 日 平 均			年 間 累 計		
	前 期	当 期	前期比 (%)	前 期	当 期	前期比 (%)
T O P I X 先物取引高 (単位)	71,816	61,076	△15.0	17,594,862	14,902,519	△15.3
長期国債先物取引高 (単位)	35,431	29,000	△18.2	8,680,669	7,076,089	△18.5

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関係収入は、時価総額の低下により年間上場料は減少したものの、上場会社の大型増資が相次いで実施されたことにより新規・追加上場料が大幅に増加したことから、前期比64.4%増の132億71百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(百万円)

	前 期	当 期	前期比 (%)
上場関係収入	8,073	13,271	64.4
新規・追加上場料	2,236	7,845	250.7
年間上場料	5,836	5,425	△7.0

<参考>

・上場会社数並びにE T F 及びR E I T の上場銘柄数

(社)

	新規上場会社数			期末上場会社数		
	前 期	当 期	前期比	前 期	当 期	前期比
マザーズ	6 (0)	6 (0)	0 (0)	194	186	△8
合 計	34 (13)	24 (9)	△10 (△4)	2,370	2,313	△57

(銘柄)

	新規上場銘柄数			期末上場銘柄数		
	前 期	当 期	前期比	前 期	当 期	前期比
R E I T	0 (0)	1 (1)	1 (1)	40	37	△3

(注) () 内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場(テクニカル上場)に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(百万円)

	前 期	当 期	前期比 (%)
上場会社の資金調達額	2, 178, 276	7, 458, 127	242. 4

(注) 株主割当、公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報料を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当連結会計年度の情報関係収入は、株式市況の低迷の影響などから、相場情報料等が減少し、前期比3.7%減の107億27百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料及び日本証券決済株式会社が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入等から構成されます。

当連結会計年度の証券決済関係収入は、株券等の売買代金及び派生商品の取引高の低迷により清算手数料が減少したこと、また株券の電子化に伴い平成21年9月末をもって日本証券決済株式会社が業務を終了したことにより有価証券の保管・受渡業務に関する収入が減少したことなどから、前期比31.7%減の72億47百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用関係収入及びリース関係収入等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前期に株券の電子化対応により増加したシステム開発・運用関係収入が、当期は大幅に減少したことなどから、前期比30.5%減の76億91百万円となりました。

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前期比0.7%減の118億14百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当連結会計年度の不動産賃借料は、システム開発・運営拠点の再編などから、前期比6.8%減の60億46百万円となりました。

システム維持・運営費は、売買システム・清算システム等各種システムの維持・管理費用や運用費用等から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、前期比5.1%減の82億69百万円となりました。

当連結会計年度の減価償却費は、次世代売買システム「arrowhead」の稼働等により前期比12.0%増の107億55百万円となりました。

当連結会計年度のその他の営業費用は、前期に株券の電子化対応で増加したシステム開発原価が当期は大幅に減少したことなどから、前期比44.8%減の89億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金。当連結会計年度末の合計額2,367億86百万円）、信託金（当連結会計年度末 3億34百万円）、取引参加者保証金（当連結会計年度末 37億63百万円）及び違約損失積立金（当連結会計年度末 173億67百万円）が計上されております。そのうち清算預託金等については多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、4. 連結財務諸表－（8）連結財務諸表に関する注記事項－（連結貸借対照表関係）－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当連結会計年度末の資産は、清算預託金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,860億87百万円減少し、3,910億75百万円となりました。一方、資産から、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は1,365億85百万円であり、保有するシンガポール取引所株式の株価の回復に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億31百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に清算預託金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,889億40百万円減少し、2,741億34百万円となりました。また、負債から、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は332億49百万円であり、過年度に計上した貸借損失引当金の取崩しなどにより、前連結会計年度末に比べ11億11百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失を計上した一方、保有するシンガポール取引所株式の株価の回復に伴うその他有価証券評価差額金の計上により、前連結会計年度末に比べ28億52百万円増加し、1,169億40百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、995億73百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、みずほ証券株式会社から提起されている訴訟に係る賠償金の支払等により前連結会計年度末に比べ95億5百万円減少し、276億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億7百万円に、減価償却費132億74百万円やコンピュータビルの解約に伴う賃借契約損失引当金の減少による34億67百万円等を加減した結果、106億31百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出346億40百万円、定期預金の払戻による収入249億40百万円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出106億93百万円等を加減した結果、203億38百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式会社TOKYO AIM取引所の増資に係る少数株主からの払込による収入8億82百万円及び配当金の支払6億82百万円等を加減した結果、1億98百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	15.3% (71.5%)	19.4% (75.2%)	16.1% (65.7%)	16.5% (69.5%)	29.1% (70.7%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2%	-	87.3%	101.9%	165.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121,946.5	116,583.3	200.7	149.9	156.7

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

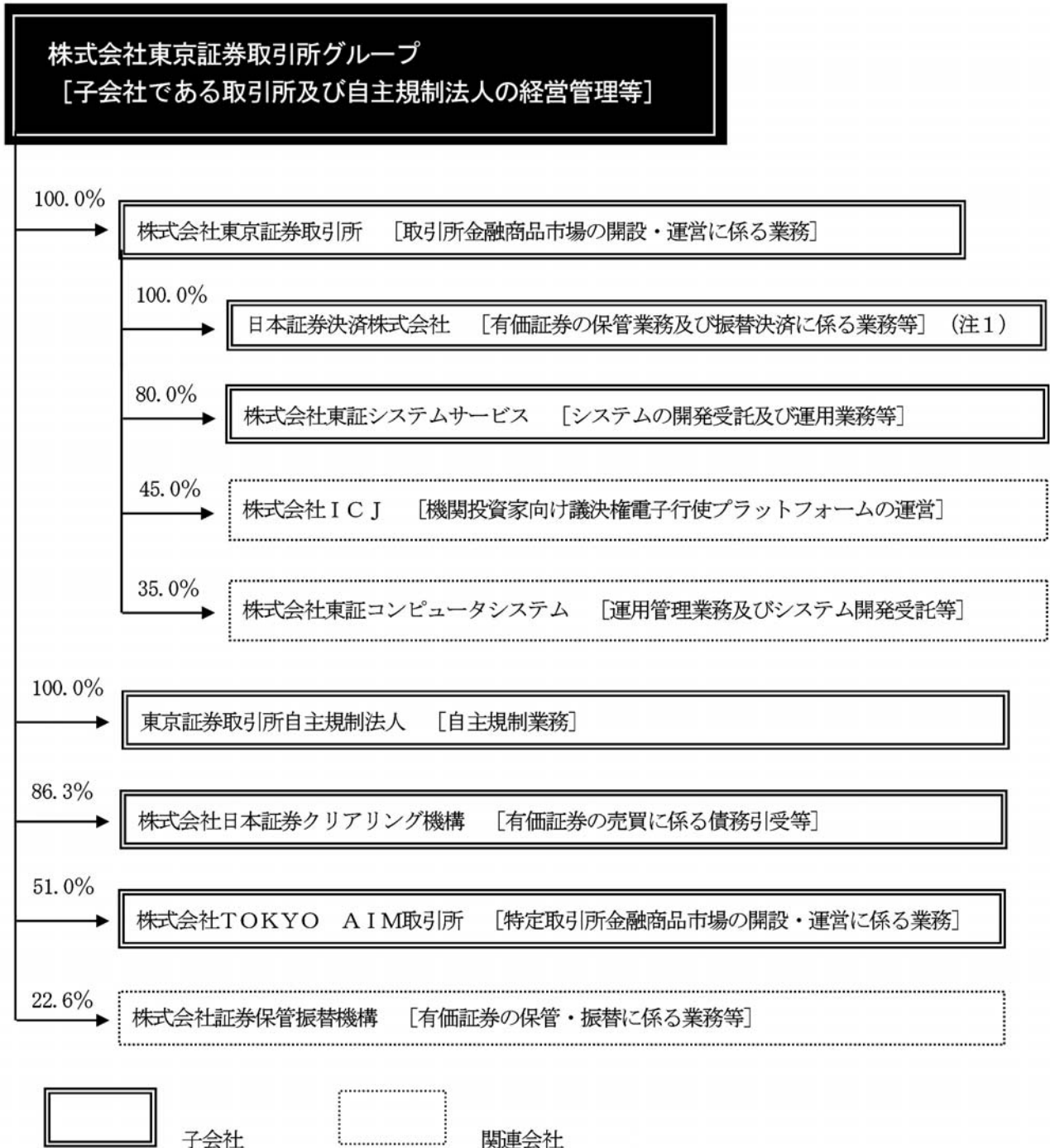
(注) 自己資本比率欄の()内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金をそれぞれ控除して算出した数値であります。

2. 企業集団の状況

当社の業務は、子会社である金融商品取引所及び自主規制法人の経営管理等です。

当社グループは、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としております。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業務等を行っております。

企業集団の概要図は以下のとおりです。



(平成22年3月31日現在)

(注1) 日本証券決済株式会社は、平成22年3月31日をもって清算終了しております。

(注2) 平成22年4月1日付で、排出量取引所設立準備株式会社(出資比率: 50.0% 関連会社)を設立しております。

※ 比率は出資比率を表しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、当社グループは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが市場開設者に課せられた社会的な使命であることを認識し、公共性と収益性のバランスがとれた透明性のある経営を行ってまいります。

そのうえで、現物市場とデリバティブ市場を2つの推進エンジンと位置付け、海外取引所等との戦略的提携によるシナジーを創出することにより、誰にとっても使い勝手がよく世界中から投資家や上場会社が集まり、さらには垂直・水平統合されたビジネスラインにより幅広い機能・商品を提供する「ユニバーサル取引所」への進化を目指します。これにより、多様なライフプランに応じた資産形成をサポートする市場、そして世界中のリスクマネーの受け皿となる活力ある市場へと成長してまいります。

そのための基本戦略として、取引商品の品揃えの充実と優れた取引システムの提供により量的拡大を達成するとともに、上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上に対する支援の強化と市場や市場参加者の自主規制機能の強化により質的向上を達成し、この量的拡大と質的向上の相乗によりマーケット規模を拡大し、アジアにおける資金循環の中核市場へと進化していくことを目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年3月に中期経営計画（平成20年度 - 平成22年度）を策定し、本年3月には、当該中期経営計画の最終年度に向けて2010年度事業計画をとりまとめました。当社では、恒久的な企業理念の下に目指すべき将来像とその実現に向けた基本戦略を掲げ、当該基本戦略に基づき中期計画の3年間にわたり集中的に取り組む中期経営目標として「デリバティブ市場の強化」を定め、次の8項目を重点課題として、各施策の着実な実行を図ってまいります。

- ①デリバティブ市場の拡大
- ②現物市場の厚みの増大
- ③安全で高性能な取引システムの提供
- ④新規ビジネスの推進
- ⑤株主・投資者の権利・利益の保護
- ⑥東証市場の公正性・信頼性の向上
- ⑦企業効率・顧客満足度の向上
- ⑧金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

(3) 会社の対処すべき課題

「(1) 経営の基本方針」及び「(2) 中期的な会社の経営戦略」のもと、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

- ①デリバティブ市場の拡大
 - ・ 新たな商品分野への進出に向けた検討を推進するとともに、市場利用者のニーズに対応した上場商品の拡充を図ります。
 - ・ 個人投資者のアクセス手段の拡充や海外投資者の投資ニーズの取組みなど多様な取引機会の確保による利便性向上を図ります。
- ②現物市場の厚みの増大
 - ・ 個人投資者による資産ポートフォリオの形成に資するための多様なETFの上場や国内外の良質で投資魅力のある企業の上場推進を推進し、上場商品の多様化を図ります。
 - ・ 上場会社等の利便性向上に向けた環境整備として、投資者ニーズと上場会社の負担に配慮した適切かつ柔軟なディスクロージャーの推進や上場会社に対するサービスの改善に努めるとともに、海外市場の動向も見据えた取引所外取引への対応や排出量取引市場の創設に向けた検討などを通じて市場利用者の利便性・効率性の向上を図ります。
- ③安全で高性能な取引システムの提供
 - ・ T d e x +及びa r r o w h e a dの稼働を踏まえ、その安定稼働に向けた機能強化を推進するとともに、先物取引のプラットフォームの強化について検討を進めるなど、安全で高性能な取引システムの提供に取り組みます。
- ④新規ビジネスの推進
 - ・ 収益基盤の多様化による成長構造の構築を図る観点から、店頭デリバティブ取引等に係る清算・決済サービスの提供や指数ビジネス及び情報ビジネスの拡充、コロケーションサービスの拡大や外部へのシステム提供などの新規ビジネスを推進します。
- ⑤株主・投資者の権利・利益の保護
 - ・ 上場会社のコーポレート・ガバナンス向上のための環境整備を推進します。
- ⑥東証市場の公正性・信頼性の向上
 - ・ 「未然防止型」上場管理の推進や、a r r o w h e a d稼働後の売買状況に即した売買審査業務の高度化・効率化を進め、東証市場の公正性・信頼性を向上させます。
 - ・ 「東証Rコンプライアンス研修センター（東証COMLEC）」等を通じて市場参加者のコンプライアンスに対する支援を推進することにより、不正取引等の未然防止機能の強化を図ります。

⑦企業効率・顧客満足度の向上

- ・ 全社横断的な業務プロセスの刷新を進め、社内システムの活用により業務プロセスを改善するとともに、顧客志向を徹底した戦略的なマーケティングを実践することにより、東証グループの企業効率を高め、顧客満足度の向上に努めます。

⑧金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

- ・ 「東証アカデミー」を通じて金融経済知識の普及と基礎的理解の向上に努めることにより、自立した投資者層の拡大を図ります。更に、これらの取組や広報活動を通じて、東証市場のプレゼンスの向上を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 39,507	※4 45,613
営業未収入金	4,540	4,661
リース投資資産	18	18
有価証券	8,110	1,999
仕掛品	40	63
繰延税金資産	366	2,979
売買・取引証拠金特定資産	※4 304,922	※4 136,333
清算基金特定資産	※4 206,769	※4 87,442
決済促進担保金特定資産	※4 12,105	※4 13,011
その他	3,990	2,344
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	580,362	294,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,252	5,676
減価償却累計額	△5,976	△3,584
建物及び構築物 (純額)	2,276	2,091
土地	2,399	2,399
建設仮勘定	23	17
その他	31,096	19,256
減価償却累計額	△21,083	△14,209
その他 (純額)	10,012	5,046
有形固定資産合計	14,711	9,555
無形固定資産		
ソフトウェア	—	26,776
その他	23,151	411
無形固定資産合計	23,151	27,188
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,387	※1 32,343
長期貸付金	26	23
繰延税金資産	8,514	417
信託金特定資産	※4 344	※4 334
違約損失積立金特定資産	※4 17,367	※4 17,367
その他	11,492	9,570
貸倒引当金	△195	△189
投資その他の資産合計	58,937	59,868
固定資産合計	96,800	96,612
資産合計	677,163	391,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,790	2,240
短期借入金	17,570	17,570
リース債務	18	18
未払法人税等	1,154	1,944
賞与引当金	1,004	1,045
役員賞与引当金	10	53
預り売買・取引証拠金	※4 304,922	※4 136,333
預り清算基金	※4 206,769	※4 87,442
預り決済促進担保金	※4 12,105	※4 13,011
預り取引参加者保証金	※4 4,572	※4 3,763
その他	1,846	1,744
流動負債合計	552,766	265,166
固定負債		
リース債務	42	24
繰延税金負債	—	2,897
退職給付引当金	5,342	5,282
貸借契約損失引当金	3,467	—
預り信認金	※4 344	※4 334
その他	1,111	429
固定負債合計	10,308	8,967
負債合計	563,074	274,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※4 79,709	※4 75,424
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	112,235	107,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△563	5,931
評価・換算差額等合計	△563	5,931
少数株主持分	2,416	3,058
純資産合計	114,088	116,940
負債純資産合計	677,163	391,075

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業収益				
取引参加料金		26,204		21,727
上場関係収入		8,073		13,271
情報関係収入		11,139		10,727
証券決済関係収入		10,611		7,247
その他		11,060		7,691
営業収益合計		67,090		60,665
営業費用				
人件費	※1	11,892	※1	11,814
不動産賃借料		6,486		6,046
システム維持・運営費		8,711		8,269
減価償却費		9,603		10,755
システム開発原価		8,386		—
その他		7,834		8,955
営業費用合計		52,915		45,840
営業利益		14,174		14,824
営業外収益				
受取利息		277		163
受取配当金		1,346		896
持分法による投資利益		289		915
その他		618		731
営業外収益合計		2,532		2,706
営業外費用				
支払利息		114		67
不動産賃貸費用		286		32
その他		46		6
営業外費用合計		447		106
経常利益		16,259		17,425
特別利益				
過年度損益修正益		323		—
貸借契約損失引当金戻入益		—		912
受取遅延損害金		54		—
その他		80		53
特別利益合計		457		966
特別損失				
固定資産除却損	※2	597	※2	33
投資有価証券評価損	※3	20,768		—
訴訟関連損失		—		13,213
固定資産臨時償却		—		2,503
その他		1,202		32
特別損失合計		22,568		15,783
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△5,851		2,607
法人税、住民税及び事業税		2,494		2,523
法人税等調整額		△4,835		3,925
法人税等合計		△2,341		6,448
少数株主利益又は少数株主損失(△)		186		△238
当期純損失(△)		△3,696		△3,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,500	11,500
資本剰余金		
前期末残高	25,358	25,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,358	25,358
利益剰余金		
前期末残高	88,863	79,709
当期変動額		
剰余金の配当	△5,456	△682
当期純損失(△)	△3,696	△3,602
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△9,153	△4,284
当期末残高	79,709	75,424
自己株式		
前期末残高	△4,332	△4,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,332	△4,332
株主資本合計		
前期末残高	121,388	112,235
当期変動額		
剰余金の配当	△5,456	△682
当期純損失(△)	△3,696	△3,602
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△9,153	△4,284
当期末残高	112,235	107,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,747	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,183	6,494
当期変動額合計	5,183	6,494
当期末残高	△563	5,931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,747	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,183	6,494
当期変動額合計	5,183	6,494
当期末残高	△563	5,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,134	2,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	281	642
当期変動額合計	281	642
当期末残高	2,416	3,058
純資産合計		
前期末残高	117,776	114,088
当期変動額		
剰余金の配当	△5,456	△682
当期純損失 (△)	△3,696	△3,602
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,465	7,137
当期変動額合計	△3,687	2,852
当期末残高	114,088	116,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,851	2,607
減価償却費	10,016	13,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147	40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△255	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132	△60
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△428	△3,467
受取利息及び受取配当金	△1,624	△1,060
支払利息	114	67
投資有価証券評価損益(△は益)	20,768	—
持分法による投資損益(△は益)	△289	△915
固定資産除却損	597	33
訴訟関連損失	—	13,213
営業債権の増減額(△は増加)	1,312	△120
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,453	△22
営業債務の増減額(△は減少)	△796	△550
その他	△944	△632
小計	25,906	22,437
利息及び配当金の受取額	1,668	1,121
利息の支払額	△127	△67
訴訟関連損失の支払額	—	△13,213
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,213	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,234	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,120	△34,640
定期預金の払戻による収入	18,700	24,940
有価証券の取得による支出	△18,974	△3,897
有価証券の売却及び償還による収入	27,807	5,200
有形固定資産の取得による支出	△5,804	△1,094
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	△11,157	△10,693
無形固定資産の売却による収入	32	—
投資有価証券の取得による支出	△592	△235
事業譲渡による収入	※2 232	—
その他	636	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,235	△20,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,770	—
短期借入金の返済による支出	△19,770	—
配当金の支払額	△5,456	△682
少数株主からの払込みによる収入	—	882
その他	95	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,361	198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,631	△9,505
現金及び現金同等物の期首残高	35,567	37,199
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,199	※1 27,693

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(イ) 退職給付に係る会計基準の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業費用の「その他」に含めておりました「システム開発原価」は、営業費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「システム開発原価」は、2,254百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「不動産賃貸収入」は、240百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「創立費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「創立費」は、0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産臨時償却」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産臨時償却」は、270百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、15,320百万円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「システム開発原価」は、営業費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「システム開発原価」は、4,036百万円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産臨時償却」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産臨時償却」は、270百万円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「少数株主からの払込みによる収入」は、98百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券 (株式) 4,622百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,783百万円 (株) I C Jの金融機関からの借入に対する債務保証 100百万円 計 3,883百万円</p> <p>3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から(株)東京証券取引所に対して、約415億円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中です。(株)東京証券取引所は、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、その旨訴訟において主張しております。</p>	<p>※1 関連会社に対する投資有価証券 投資有価証券 (株式) 5,531百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,547百万円 (株) I C Jの金融機関からの借入に対する債務保証 68百万円 計 3,615百万円</p> <p>3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。</p>
<p>※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。</p> <p>①売買証拠金代用有価証券 89百万円 ②取引証拠金代用有価証券 960,601百万円 ③清算基金代用有価証券 165,618百万円</p>	<p>※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。</p> <p>①売買証拠金代用有価証券 142百万円 ②取引証拠金代用有価証券 791,409百万円 ③清算基金代用有価証券 169,002百万円</p>

④決済促進担保金代用有価証券 121,149百万円
⑤信託金代用有価証券 1,270百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、3,187百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

④決済促進担保金代用有価証券 129,382百万円
⑤信託金代用有価証券 1,668百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,842百万円であります。

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">人件費の主な内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">7,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> </table>	人件費の主な内訳		給与	7,545百万円	賞与引当金繰入額	955百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	1,083百万円	<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">人件費の主な内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">7,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> </table>	人件費の主な内訳		給与	7,071百万円	賞与引当金繰入額	977百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	1,502百万円
人件費の主な内訳																					
給与	7,545百万円																				
賞与引当金繰入額	955百万円																				
役員賞与引当金繰入額	10百万円																				
退職給付費用	1,083百万円																				
人件費の主な内訳																					
給与	7,071百万円																				
賞与引当金繰入額	977百万円																				
役員賞与引当金繰入額	53百万円																				
退職給付費用	1,502百万円																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	有形固定資産その他	359百万円	無形固定資産その他	210百万円	合 計	597百万円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	有形固定資産その他	6百万円	ソフトウェア	16百万円	合 計	33百万円				
建物及び構築物	27百万円																				
有形固定資産その他	359百万円																				
無形固定資産その他	210百万円																				
合 計	597百万円																				
建物及び構築物	10百万円																				
有形固定資産その他	6百万円																				
ソフトウェア	16百万円																				
合 計	33百万円																				
<p>※3 内容は、次のとおりであります。 シンガポール取引所株式に係るものであります。</p>	—																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,507百万円 有価証券勘定 8,110百万円 3ヶ月超の定期預金 △8,220百万円 国庫短期証券 △1,199百万円 国債 △999百万円 現金及び現金同等物 37,199百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,613百万円 有価証券勘定 1,999百万円 3ヶ月超の定期預金 △17,920百万円 国庫短期証券 △899百万円 国債 △998百万円 その他 △101百万円 現金及び現金同等物 27,693百万円
※2 事業の譲渡により減少した資産の内訳 事業の譲渡により減少した資産の内訳と当該譲渡による収入との関係 固定資産 161百万円 事業譲渡により減少した資産 161百万円 事業譲渡益(特別利益) 70百万円 事業譲渡による収入 232百万円	—

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、また、投資などに必要な資金は借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は顧客である取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの規則に基づき、財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用を目的に保有する国債や業務提携等に関連して保有する株式等であります。市場価格により変動する株式の時価等については、定期的に取り締役に報告しております。

売買・取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金は、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく資産及び負債であります(当該資産及び負債については、4. 連結財務諸表－(8) 連結財務諸表に関する注記事項－(連結貸借対照表関係)－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	45,613	45,613	-
(2) 営業未収入金	4,661	4,661	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,999	2,006	6
② その他有価証券	26,712	26,712	-
(4) 売買・取引証拠金特定資産	136,333	136,333	-
(5) 清算基金特定資産	87,442	87,442	-
(6) 決済促進担保金特定資産	13,011	13,011	-
(7) 信託金特定資産	334	334	-
(8) 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367	-
資産計	333,476	333,482	6
(9) 預り売買・取引証拠金	(136,333)	(136,333)	-
(10) 預り清算基金	(87,442)	(87,442)	-
(11) 預り決済促進担保金	(13,011)	(13,011)	-
(12) 預り取引参加者保証金	(3,763)	(3,763)	-
負債計	(240,550)	(240,550)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 営業未収入金

預金及び営業未収入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価は、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の売買参考統計値によっております。

また、満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額と時価との差額及びその他有価証券の取得原価と連結貸借対照表計上額との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債 等	1,099	1,106	6
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債 等	899	899	△0
合計		1,999	2,006	6

②その他有価証券

(百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,712	26,712	10,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
合計		16,712	26,712	10,000

(4)～(12)の証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債
時価は帳簿価額によっております。

(13)デリバティブ取引
該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,631百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

また、預り信託金(連結貸借対照表計上額334百万円)についても同様の理由から、金融商品の時価等に関する事項を開示しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内
現金及び預金	45,613
営業未収入金	4,661
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債等)	2,000
合計	52,274

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	49,113円92銭	1株当たり純資産額	50,085円81銭
1株当たり当期純損失金額	1,625円65銭	1株当たり当期純損失金額	1,584円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△3,696	△3,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△3,696	△3,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,273	2,273

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため、開示を省略します。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993	5,547
営業未収入金	0	3
前払費用	146	130
繰延税金資産	113	217
その他	218	240
流動資産合計	4,471	6,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△5	△6
建物（純額）	8	6
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△6	△13
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	99	104
減価償却累計額	△55	△84
工具、器具及び備品（純額）	43	19
有形固定資産合計	70	36
無形固定資産		
ソフトウェア	30	23
その他	0	—
無形固定資産合計	31	23
投資その他の資産		
投資有価証券	15,762	26,712
関係会社株式	102,037	102,995
関係会社出資金	3,000	3,000
長期前払費用	20	9
繰延税金資産	1,053	—
前払年金費用	3,399	2,129
その他	6	6
投資その他の資産合計	125,280	134,853
固定資産合計	125,381	134,913
資産合計	129,852	141,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	223	159
短期借入金	17,570	17,570
1年内返済予定の長期借入金	—	5,100
未払金	26	15
未払費用	186	111
未払法人税等	675	1,465
預り金	81	74
賞与引当金	208	236
役員賞与引当金	—	20
その他	51	56
流動負債合計	19,023	24,809
固定負債		
関係会社長期借入金	5,100	—
繰延税金負債	—	2,897
退職給付引当金	5,059	5,007
固定負債合計	10,159	7,904
負債合計	29,182	32,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金		
資本準備金	22,874	22,874
その他資本剰余金	67,562	67,562
資本剰余金合計	90,437	90,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,628	4,805
利益剰余金合計	3,628	4,805
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	101,233	102,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△563	5,931
評価・換算差額等合計	△563	5,931
純資産合計	100,670	108,340
負債純資産合計	129,852	141,054

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
経営管理料収入	7,740	7,560
受取配当金収入	1,317	—
その他	10	46
営業収益合計	9,068	7,606
営業費用		
人件費	2,827	3,029
不動産賃借料	380	387
施設・設備利用料	698	693
その他	1,951	1,469
営業費用合計	5,858	5,580
営業利益	3,209	2,026
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	80	983
助成金収入	235	220
その他	23	18
営業外収益合計	344	1,223
営業外費用		
支払利息	100	101
その他	0	0
営業外費用合計	100	101
経常利益	3,453	3,148
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	3,454	3,148
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,899
法人税等調整額	△179	△609
法人税等合計	909	1,290
当期純利益	2,544	1,858

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,500	11,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,874	22,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,874	22,874
その他資本剰余金		
前期末残高	67,562	67,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,562	67,562
資本剰余金合計		
前期末残高	90,437	90,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,437	90,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,541	3,628
当期変動額		
剰余金の配当	△5,456	△682
当期純利益	2,544	1,858
当期変動額合計	△2,912	1,176
当期末残高	3,628	4,805
利益剰余金合計		
前期末残高	6,541	3,628
当期変動額		
剰余金の配当	△5,456	△682
当期純利益	2,544	1,858
当期変動額合計	△2,912	1,176
当期末残高	3,628	4,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,332	△4,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,332	△4,332
株主資本合計		
前期末残高	104,145	101,233
当期変動額		
剰余金の配当	△5,456	△682
当期純利益	2,544	1,858
当期変動額合計	△2,912	1,176
当期末残高	101,233	102,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	6,494
当期変動額合計	△563	6,494
当期末残高	△563	5,931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	6,494
当期変動額合計	△563	6,494
当期末残高	△563	5,931
純資産合計		
前期末残高	104,145	100,670
当期変動額		
剰余金の配当	△5,456	△682
当期純利益	2,544	1,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	6,494
当期変動額合計	△3,475	7,670
当期末残高	100,670	108,340